

令和8年度



三次市予算に関する説明書

三次市下水道事業会計

令和8年度三次市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			2,254,948	
	1 営 業 収 益		713,429	
		1 下 水 道 使 用 料	713,157	
		2 そ の 他 営 業 収 益	272	
	2 営 業 外 収 益		1,541,518	
		1 他 会 計 補 助 金	893,236	
		2 県 補 助 金	966	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	647,309	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 雑 収 益	6	
	3 特 別 利 益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用			2,254,948	
	1 営 業 費 用		2,143,949	
		1 管 渠 費	162,699	
		2 処 理 場 費	652,747	
		3 浄 化 槽 費	31,493	
		4 普 及 促 進 費	306	
		5 総 係 費	139,813	
		6 減 価 償 却 費	1,156,887	
		7 資 産 減 耗 費	4	
	2 営 業 外 費 用		108,299	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	107,298	
		2 消費税及び地方消費税	1,000	
		3 雑 支 出	1	
	3 特 別 損 失		700	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	700	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1, 048, 152	
	1 企 業 債		547, 900	
		1 建 設 企 業 債	150, 600	
		2 資 本 費 平 準 化 債	367, 600	
		3 特 別 措 置 分	29, 700	
	2 国 庫 補 助 金		292, 120	
		1 国 庫 補 助 金	292, 120	
	3 県 補 助 金		3, 426	
		1 県 補 助 金	3, 426	
	4 他 会 計 負 担 金		150, 000	
		1 他 会 計 負 担 金	150, 000	
	5 他 会 計 補 助 金		23, 802	
		1 他 会 計 補 助 金	23, 802	
	6 負 担 金 等		30, 904	
		1 受 益 者 負 担 金	30, 243	
		2 受 益 者 分 担 金	660	
		3 区 域 外 受 益 者 分 担 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1, 593, 077	
	1 建 設 改 良 費		662, 058	
		1 管 渠 整 備 費	543, 308	
		2 処 理 場 整 備 費	118, 750	
	2 固 定 資 産 購 入 費		420	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	420	
	3 企 業 債 償 還 金		929, 998	
		1 企 業 債 償 還 金	929, 998	
	4 過 年 度 返 還 金		1	
		1 過 年 度 返 還 金	1	
	5 予 備 費		600	
		1 予 備 費	600	

令和 8 年度三次市下水道事業会計予算明細

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益			2,254,948	2,174,534	80,414	
				713,429	670,361	43,068	
		1 下 水 道 使 用 料		713,157	670,116	43,041	
		1 公 共 下 水 道 料		551,294	509,258	42,036	
		2 農 業 集 落 排 水 料		137,944	139,154	△ 1,210	
		3 特 定 排 水 処 理 料		23,919	21,704	2,215	
		2 そ の 他 営 業 収 益		272	245	27	
		1 手 数 料		270	240	30	排水設備指定工事店手数料
		2 行 政 財 産 料		1	4	△ 3	行政財産使用料
		3 雑 収 益		1	1	0	
	2 営 業 外 収 入			1,541,518	1,504,173	37,345	
		1 他 会 計 金		893,236	845,874	47,362	
		1 一 般 会 計 金		893,236	845,874	47,362	一般会計補助金
		2 県 補 助 金		966	966	0	
		1 資 本 費 益		966	966	0	浄化槽市町村整備推進事業償還費補助金
		3 長 期 前 受 金 入		647,309	657,326	△ 10,017	
		1 補 助 金 等 長 期 前 受 金 入		441,216	443,723	△ 2,507	長期前受金の収益化
		2 受 益 者 負 担 金 等 長 期 前 受 金 入		43,243	43,245	△ 2	長期前受金の収益化
		3 一 般 会 計 繰 入 金 長 期 前 受 金 入		158,452	165,400	△ 6,948	長期前受金の収益化
		4 受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 入		4,398	4,958	△ 560	長期前受金の収益化
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		1	1	0	
		1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		1	1	0	
		5 雑 収 益		6	6	0	
		1 そ の 他 収 益		6	6	0	延滞金ほか
	3 特 別 利 益			1	0	1	
		1 過 年 度 損 益 修 正		1	0	1	
		1 過 年 度 損 益 修 正		1	0	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用			2,254,948	2,174,534	80,414	
				2,143,949	2,088,456	55,493	
		1 管 渠 費		162,699	169,802	△ 7,103	
			1 旅 費	16	23	△ 7	市外出張旅費
			2 備 消 耗 品 費	104	104	0	備品, 消耗品
			3 光 熱 水 費	2,308	2,129	179	MP制御盤電灯用電力料ほか
			4 動 力 費	24,800	24,960	△ 160	MP動力用電力料
			5 修 繕 費	9,000	6,026	2,974	MP等修繕
			6 通 信 運 搬 費	9,500	9,983	△ 483	MP緊急通報用電話料
			7 手 数 料	93	93	0	水質検査手数料
			8 委 託 料	80,370	99,357	△ 18,987	MP等維持管理業務委託ほか
			9 賃 借 料	190	190	0	土地借上料
			10 路 面 復 旧 費	8,000	6,069	1,931	マンホール周辺舗装修繕ほか
			11 工 事 請 負 費	28,000	20,552	7,448	マンホール高さ調整工事ほか
			12 補 償 費	1	1	0	損害賠償金
			13 保 険 料	317	315	2	下水道賠償責任保険料ほか
		2 処 理 場 費		652,747	603,322	49,425	
			1 旅 費	24	24	0	市外出張旅費
			2 備 消 耗 品 費	2,000	2,000	0	備品, 消耗品
			3 光 熱 水 費	1,454	1,595	△ 141	処理場電力料ほか
			4 動 力 費	83,051	87,892	△ 4,841	処理場動力用電力料ほか
			5 燃 料 費	254	256	△ 2	公用車燃料費
			6 修 繕 費	7,100	7,264	△ 164	処理場設備等修繕
			7 通 信 運 搬 費	1,230	1,186	44	処理場電話料
			8 手 数 料	272	263	9	法定検査手数料ほか
			9 委 託 料	520,430	460,511	59,919	処理場維持管理業務委託ほか
			10 賃 借 料	264	453	△ 189	土地借上料ほか
			11 工 事 請 負 費	36,000	41,222	△ 5,222	処理場設備等取替工事ほか
			12 保 険 料	668	656	12	下水道賠償責任保険料ほか

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考
		3 浄 化 槽 費		31,493	25,973	5,520	
			1 備 消 耗 品 費	18	20	△ 2	備品, 消耗品
			2 燃 料 費	25	25	0	公用車燃料費
			3 修 繕 費	2,300	2,390	△ 90	浄化槽設備等修繕
			4 通 信 運 搬 費	6	5	1	郵便代
			5 手 数 料	2,627	1,901	726	法定検査手数料
			6 委 託 料	26,517	21,632	4,885	浄化槽維持管理業務委託
		4 普 及 促 進 費		306	465	△ 159	
			1 備 消 耗 品 費	20	20	0	備品, 消耗品
			2 燃 料 費	22	22	0	公用車燃料費
			3 通 信 運 搬 費	16	19	△ 3	郵便代
			4 補 助 金	248	404	△ 156	排水設備改造資金利子補給補助金
		5 総 係 費		139,813	124,036	15,777	
			1 給 料	39,532	36,043	3,489	職員給料 (10人分)
			2 手 当 等	20,467	18,508	1,959	扶養手当, 通勤手当, 期末勤勉手当ほか
			3 賞 与 引 当 金 額	6,603	6,080	523	
			4 法 定 福 利 費	11,460	10,671	789	市町村職員共済組合負担金ほか
			5 退 職 給 付 費	229	163	66	
			6 旅 費	105	104	1	市外出張旅費
			7 備 消 耗 品 費	839	964	△ 125	備品, 消耗品
			8 燃 料 費	64	64	0	公用車燃料費
			9 印 刷 製 本 費	312	296	16	封筒印刷ほか
			10 修 繕 費	403	500	△ 97	公用車修繕費
			11 通 信 運 搬 費	1,514	1,319	195	郵便代ほか
			12 手 数 料	684	1,831	△ 1,147	預貯金等調査手数料, 納付手数料ほか
			13 委 託 料	20,877	9,427	11,450	排水設備工事検査等業務委託ほか
			14 賃 借 料	1,181	1,060	121	公用車賃借料ほか
			15 負 担 金	35,032	36,067	△ 1,035	下水道協会負担金, 水道庁舎運営負担金ほか
			16 保 険 料	105	84	21	自動車損害共済保険料ほか
			17 公 課 費	5	7	△ 2	自動車重量税
			18 貸 倒 引 当 金 額	401	848	△ 447	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考
		6 減 価 償 却 費		1,156,887	1,164,854	△ 7,967	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		1,156,887	1,164,854	△ 7,967	建物、構築物、機械及び装置ほか
		7 資 産 減 耗 費		4	4	0	
		1 固 定 資 産 除 却 費		4	4	0	
	2 営 業 外 用 費			108,299	83,578	24,721	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			107,298	82,577	24,721	
		1 企 業 債 利 息		105,135	81,383	23,752	企業債利息
		2 借 入 金 利 息		2,000	1,000	1,000	一時借入金利息
		3 支 払 利 息		163	194	△ 31	リース機器支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		1,000	1,000	0	
		1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		1,000	1,000	0	
		3 雑 支 出		1	1	0	
		1 そ の 他 雑 支 出		1	1	0	
	3 特 別 損 失			700	500	200	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損			700	500	200	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		700	500	200	
	4 予 備 費			2,000	2,000	0	
	1 予 備 費			2,000	2,000	0	
		1 予 備 費		2,000	2,000	0	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考
1 資本 的 収 入				1,048,152	1,360,410	△ 312,258	
	1 企 業 債			547,900	636,100	△ 88,200	
		1 建 設 企 業 債		150,600	316,300	△ 165,700	
			1 建 設 企 業 債	150,600	316,300	△ 165,700	建設事業
		2 資 本 費 平 準 化 債		367,600	286,200	81,400	
			1 資 本 費 平 準 化 債	367,600	286,200	81,400	
		3 特 別 措 置 分		29,700	33,600	△ 3,900	
			1 特 別 措 置 分	29,700	33,600	△ 3,900	
	2 国 庫 補 助 金			292,120	479,800	△ 187,680	
		1 国 庫 補 助 金		292,120	479,800	△ 187,680	
			1 下 水 道 整 備 国 庫 補 助 金	292,120	479,800	△ 187,680	建設事業に係る国庫補助金
	3 県 補 助 金			3,426	4,215	△ 789	
		1 県 補 助 金		3,426	4,215	△ 789	
			1 県 補 助 金	3,426	4,215	△ 789	建設事業に係る県補助金
	4 他 会 計 負 担 金			150,000	207,600	△ 57,600	
		1 他 会 計 負 担 金		150,000	207,600	△ 57,600	
			1 一 般 会 計 負 担 金	150,000	207,600	△ 57,600	建設事業に係る一般会計負担金
	5 他 会 計 補 助 金			23,802	0	23,802	
		1 他 会 計 補 助 金		23,802	0	23,802	
			1 一 般 会 計 補 助 金	23,802	0	23,802	一般会計補助金
	6 負 担 金 等			30,904	32,695	△ 1,791	
		1 受 益 者 負 担 金		30,243	31,734	△ 1,491	
			1 受 益 者 負 担 金 (公 共)	29,163	30,714	△ 1,551	公共下水道事業に係る受益者負担金
			2 受 益 者 負 担 金 (特 環)	1,080	1,020	60	特定環境保全公共下水道事業に係る受益者負担金
		2 受 益 者 分 担 金		660	960	△ 300	
			1 受 益 者 分 担 金 (農 集)	660	960	△ 300	農業集落排水事業に係る受益者分担金
		3 区 域 外 受 益 者 分 担 金		1	1	0	
			1 区 域 外 受 益 者 分 担 金	1	1	0	区域外流入に係る受益者分担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	備 考
1 資本 的 支 出				1,593,077	2,029,103	△ 436,026	
	1 建設改良費			662,058	1,074,728	△ 412,670	
		1 管渠整備費		543,308	694,204	△ 150,896	
			1 給料	20,401	20,981	△ 580	職員給料（5人分）
			2 手当等	11,414	11,412	2	扶養手当，通勤手当，期末勤勉手当ほか
			3 賞与引当金額	3,201	3,652	△ 451	
			4 法定福利費	5,937	6,166	△ 229	市町村職員共済組合負担金ほか
			5 旅費	51	51	0	市外出張旅費
			6 備消耗品費	274	262	12	備品，消耗品
			7 燃料費	212	213	△ 1	公用車燃料費
			8 印刷製本費	379	542	△ 163	供用開始区域図印刷ほか
			9 通信運搬費	33	91	△ 58	郵便代
			10 委託料	27,896	75,130	△ 47,234	家屋事前調査業務委託
			11 賃借料	1,661	1,820	△ 159	システムサーバ機器リース料ほか
			12 工事請負費	463,212	565,444	△ 102,232	管渠布設工事ほか
			13 補償費	8,000	8,000	0	家屋補償等
			14 負担金	637	440	197	土木積算システムリース負担金ほか
		2 処理場整備費		118,750	380,524	△ 261,774	
			1 委託料	103,160	352,190	△ 249,030	ストックマネジメント支援制度業務委託ほか
			2 工事請負費	15,345	28,116	△ 12,771	処理場機械設備ほか
			3 負担金	245	218	27	特別賦課金
	2 固 定 資 産 費			420	0	420	
		1 固 定 資 産 費		420	0	420	
			1 土地購入費	420	0	420	公共下水道事業に係る土地購入費
	3 企 業 債 還 金			929,998	953,774	△ 23,776	
		1 企 業 債 還 金		929,998	953,774	△ 23,776	
			1 企 業 債 還 金	929,998	953,774	△ 23,776	建設企業債等元金償還金
	4 過 年 還 金			1	1	0	
		1 過 年 還 金		1	1	0	
			1 受 益 者 負 担 金 等 過 年 還 金	1	1	0	
	5 予 備 費			600	600	0	
		1 予 備 費		600	600	0	
			1 予 備 費	600	600	0	

令和８年度三次市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和８年４月１日から令和９年３月３１日まで)

(単位：千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	350
減価償却費	1,156,887
賞与引当金の増減額（△は減少）	72
退職給付引当金の増減額（△は減少）	229
貸倒引当金の増減額（△は減少）	401
長期前受金戻入額	△ 647,309
支払利息	107,298
未収金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	617,928
利息の支払額	△ 107,298
業務活動によるキャッシュ・フロー	510,630

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 605,587
国庫補助金等による収入	434,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 171,185

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	547,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 929,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,098

資金増加額（又は減少額）	△ 42,653
資金期首残高	512,532
資金期末残高	469,879

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人，千円)

区 分		職員数			給 与 費						合 計
		特別職	一般職		給料	手当	賞与引当金繰入額	報酬	法定福利費	退職給付費	
本年度	損益勘定支弁職員	0	10	(0)	39,532	19,597	6,603	0	11,460	229	77,421
	資本勘定支弁職員	0	5	(0)	20,401	10,574	3,201	0	5,937	0	40,113
	合 計	0	15	(0)	59,933	30,171	9,804	0	17,397	229	117,534
前年度	損益勘定支弁職員	0	10	(0)	36,043	17,368	6,080	0	10,671	163	70,325
	資本勘定支弁職員	0	5	(0)	20,981	10,512	3,652	0	6,166	0	41,311
	合 計	0	15	(0)	57,024	27,880	9,732	0	16,837	163	111,636
比較	損益勘定支弁職員	0	0	(0)	3,489	2,229	523	0	789	66	7,096
	資本勘定支弁職員	0	0	(0)	△580	62	△451	0	△229	0	△1,198
	合 計	0	0	(0)	2,909	2,291	72	0	560	66	5,898

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時 間 外勤務手当	役職調整手当	地域手当
	本年度	2,644	809	2,235	9,914	8,340	372	3,200	195	2,462
	前年度	2,994	841	2,547	9,144	7,394	372	3,200	188	1,200
	比 較	△350	△32	△312	770	946	0	0	7	1,262

備考 () 内は短時間勤務職員で外書きである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人，千円)

区 分		職員数			給 与 費						合 計
		特別職	一般職		給料	手当	賞与引当金繰入額	報酬	法定福利費	退職給付費	
本年度	損益勘定支弁職員	0	9	(0)	37,123	18,496	6,222	0	10,769	0	72,610
	資本勘定支弁職員	0	5	(0)	20,401	10,574	3,201	0	5,937	0	40,113
	合 計	0	14	(0)	57,524	29,070	9,423	0	16,706	0	112,723
前年度	損益勘定支弁職員	0	9	(0)	33,779	16,666	5,728	0	10,095	0	66,268
	資本勘定支弁職員	0	5	(0)	20,981	10,512	3,652	0	6,166	0	41,311
	合 計	0	14	(0)	54,760	27,178	9,380	0	16,261	0	107,579
比較	損益勘定支弁職員	0	0	(0)	3,344	1,830	494	0	674	0	6,342
	資本勘定支弁職員	0	0	(0)	△580	62	△451	0	△229	0	△1,198
	合 計	0	0	(0)	2,764	1,892	43	0	445	0	5,144

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時 間 外勤務手当	役職調整手当	地域手当
	本年度	2,644	785	2,235	9,384	7,893	372	3,200	195	2,362
	前年度	2,994	817	2,547	8,801	7,105	372	3,200	188	1,154
	比 較	△350	△32	△312	583	788	0	0	7	1,208

備考1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は短時間勤務職員で外書きである。

イ 会計年度任用職員

(単位：人，千円)

区 分		職員数		給 与 費						合 計
		特別職	一般職	給料	手当	賞与引当金繰入額	報酬	法定福利費	退職給付費	
本年度	損益勘定支弁職員	0	1 (0)	2,409	1,101	381	0	691	229	4,811
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1 (0)	2,409	1,101	381	0	691	229	4,811
前年度	損益勘定支弁職員	0	1 (0)	2,264	702	352	0	576	163	4,057
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1 (0)	2,264	702	352	0	576	163	4,057
比較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	145	399	29	0	115	66	754
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0)	145	399	29	0	115	66	754

(単位：千円)

手当の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	時 間 外勤務手当	役職調整手当	地域手当
	本年度	0	24	0	530	447	0	0	0	100
	前年度	0	24	0	343	289	0	0	0	46
	比 較	0	0	0	187	158	0	0	0	54

備考1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 () 内は短時間勤務職員で外書きである。

2 給料及び手当の増減額の明細

※会計年度任用職員は含まない

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備 考
給料	2,764	給与改定に伴う増加分	1,856	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 給与改定実施時期 前年度 給料の改定率 3.91% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	578	平均昇給率 1.34% 昇給期別職員数 昇給期 職員数 4月 12人
		その他の増減分	330	職員の異動状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 14人 人 14人 前年度 14人 人 14人 増 減 0人 人 0人
手当	1,892	制度改正に伴う増減分	98	期末手当 期末手当の年間支給月数 2.50月から2.525月へ引上げ 98 勤勉手当 勤勉手当の年間支給月数 2.10月から2.125月へ引上げ
		その他の増減分	△ 350	扶養手当 職員の異動等による増減 △ 32 通勤手当 △ 312 住居手当 485 期末手当 690 勤勉手当 7 役職調整手当 1,208 地域手当

3 給料及び手当の状況 ※会計年度任用職員は含まない

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (企業職(1))	技能労務職 (企業職(1))	集金・検針員 (企業職(2))	そ の 他 (企業職(2))
令和8年4月1日現在	平均給料月額	318,586 円	円	円	円
	平均給与月額	354,175 円	円	円	円
	平均年齢	38.1 歳	歳	歳	歳
令和7年4月1日現在	平均給料月額	325,939 円	円	円	円
	平均給与月額	366,707 円	円	円	円
	平均年齢	42.9 歳	歳	歳	歳

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	そ の 他	一 般 会 計 の 制 度	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高校卒	206,700 円	円	円	206,700 円	206,700 円
大学卒	232,000 円	円	円	232,000 円	円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和8年4月1日現在	1 級	2 人	14.29%	1 級	人	%
	2 級	3 人	21.43%	2 級	人	%
	3 級	3 人	21.43%	3 級	人	%
	4 級	3 人	21.43%	4 級	人	%
	5 級	2 人	14.29%	5 級	人	%
	6 級	1 人	7.14%	6 級	人	%
	7 級	人	%	7 級	人	%
	計	14 人	100.00%	計	人	%
令和7年4月1日現在	1 級	1 人	7.14%	1 級	人	%
	2 級	2 人	14.29%	2 級	人	%
	3 級	3 人	21.43%	3 級	人	%
	4 級	5 人	35.71%	4 級	人	%
	5 級	2 人	14.29%	5 級	人	%
	6 級	1 人	7.14%	6 級	人	%
	7 級	人	%	7 級	人	%
	計	14 人	100.00%	計	人	%

構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため合計が100%に一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職 (1)	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 任	主 査	係 長 主任主査	課 長	部 長
企 業 職 (2)							

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A)	14 人	14 人	人
	昇給に係る職員数 (B)	12 人	12 人	人
	昇給数別内訳	3 号給(人)	0 人	人
		4 号給(人)	12 人	人
	比 率 (B) / (A)	85.71%	85.71%	%
前 年 度	職 員 数 (A)	14 人	14 人	人
	昇給に係る職員数 (B)	12 人	12 人	人
	昇給数別内訳	3 号給(人)	0 人	人
		4 号給(人)	12 人	人
	比 率 (B) / (A)	85.71%	85.71%	%

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.325 月分	2.325 月分	4.65 月分	有	
前 年 度	2.30 月分	2.30 月分	4.60 月分	有	
一般会計の制度	2.325 月分	2.325 月分	4.65 月分	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者	25 年勤続の者	35 年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24. 586875 月分	33. 27075 月分	47. 709 月分	47. 709 月分	・ 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) ・ 職制上の段階, 職務の級等による調整額 の加算措置
国の制度 (支給率等)	24. 586875 月分	33. 27075 月分	47. 709 月分	47. 709 月分	・ 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・ 職制上の段階, 職務の級等による調整額 の加算措置

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
排水設備改造資金に対する利子補給	三次市排水設備改造資金（借入限度額100万円）として融資を受けた元金について、借入の日から償還の日までに係る利子補給	令和4年度～令和7年度	184	令和8年度～令和12年度	79			79
排水設備改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	各金融機関が貸し付けた額に対して受けた損失額	令和4年度～令和7年度	—	令和8年度～令和12年度	限度額に同じ			全額

令和8年度三次市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,608,151	
ロ 建 物	2,083,368		
減価償却累計額	<u>△ 309,476</u>	1,773,892	
ハ 構 築 物	37,488,117		
減価償却累計額	<u>△ 7,363,768</u>	30,124,349	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,711,397		
減価償却累計額	<u>△ 1,990,262</u>	721,135	
ホ 有 形 リ ー ス 資 産	7,700		
減価償却累計額	<u>△ 3,080</u>	4,620	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>121,780</u>	
有形固定資産合計		<u>34,353,927</u>	
固 定 資 産 合 計			34,353,927

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		469,879	
(2) 未 収 金	171,860		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,348</u>	<u>168,512</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>638,391</u>
資 産 合 計			<u><u>34,992,318</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,045,917

(2) リース債務

6,239

固定負債合計

9,052,156

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

883,639

(2) リース債務

2,231

(3) 未払金

635,709

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

1,177

ロ 賞与引当金

9,804

(5) その他流動負債

156

流動負債合計

1,532,716

5 繰延収益

(1) 長期前受金

24,273,519

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 5,468,956

繰延収益合計

18,804,563

負債合計

29,389,435

資本の部

(単位：千円)

6 資本金

(1) 自己資本金

3,869,544

資本金合計

3,869,544

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,574,672

ロ 工事負担金

2,803

ハ 補助金

30,401

資本剰余金合計

1,607,876

(2) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金

125,463

利益剰余金合計

125,463

剰余金合計

1,733,339

資本合計

5,602,883

負債資本合計

34,992,318

令和8年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	30～60年
うち、管渠施設	50年
機械及び装置	9～50年

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・一般職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- ・会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

イ 賞与引当金

- ・一般職員及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありません。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金9,732千円を取り崩す。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

三次市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	上記以外の処理区域で市が設置した浄化槽により汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

事業区分 項 目	公共下水道 事 業	特 定 環 境 保 全 公 共 下水道事業	農 業 集 落 排 水 事 業	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業	合 計
営業収益	404,773	81,331	138,535	23,932	648,571
営業費用	1,286,543	258,504	440,323	76,067	2,061,437
営業損益	△881,770	△177,173	△301,788	△52,135	△1,412,866
経常損益	615	124	211	36	986
セグメント資産	20,714,934	5,421,686	8,586,396	269,302	34,992,318
セグメント負債	17,898,594	3,755,204	7,499,033	236,604	29,389,435
その他の項目					
他会計補助金	402,853	171,950	296,941	21,492	893,236
減価償却費	640,981	178,058	311,932	25,916	1,156,887
支払利息	73,592	10,563	22,577	566	107,298

令和 7 年度三次市下水道事業予定損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 営 業 収 益

(1) 下 水 道 使 用 料	609, 194	
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>243</u>	609, 437

2 営 業 費 用

(1) 管 渠 費	154, 415	
(2) 処 理 場 費	548, 553	
(3) 浄 化 槽 費	23, 782	
(4) 普 及 促 進 費	459	
(5) 総 係 費	122, 661	
(6) 減 価 償 却 費	1, 164, 854	
(7) 資 産 減 耗 費	<u>4</u>	<u>2, 014, 728</u>

営 業 利 益 (△ は 営 業 損 失)

△ 1, 405, 291

3 営 業 外 収 益

(1) 他 会 計 補 助 金	855, 061	
(2) 補 助 金	966	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	657, 326	
(4) 雑 収 益	<u>5</u>	1, 513, 358

4 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息	91,764		
(2) 雑 支 出	<u>15,460</u>	<u>107,224</u>	<u>1,406,134</u>

経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失) 843

5 特 別 損 失

(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>454</u>	<u>454</u>	<u>△ 454</u>
---------------------	------------	------------	--------------

当 年 度 純 利 益 389

前年度繰越利益剰余金 124,724

当年度未処分利益剰余金 125,113

令和7年度三次市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,608,151	
ロ 建 物	2,083,368		
減価償却累計額	<u>△ 272,501</u>	1,810,867	
ハ 構 築 物	36,882,530		
減価償却累計額	<u>△ 6,429,324</u>	30,453,206	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,711,397		
減価償却累計額	<u>△ 1,806,334</u>	905,063	
ホ 有 形 リ ー ス 資 産	7,700		
減価償却累計額	<u>△ 1,540</u>	6,160	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>121,780</u>	
有形固定資産合計		<u>34,905,227</u>	
固 定 資 産 合 計			34,905,227

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		512,532	
(2) 未 収 金	171,860		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,947</u>	<u>168,913</u>	
流動資産合計			<u>681,445</u>
資 産 合 計			<u><u>35,586,672</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,381,656

(2) リース債務

6,239

固定負債合計

9,387,895

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

929,998

(2) リース債務

2,231

(3) 未払金

635,709

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

948

ロ 賞与引当金

9,732

(5) その他流動負債

156

流動負債合計

1,578,774

5 繰延収益

(1) 長期前受金

23,839,117

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 4,821,647

繰延収益合計

19,017,470

負債合計

29,984,139

資本の部

(単位：千円)

6 資本金

(1) 自己資本金

3,869,544

資本金合計

3,869,544

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,574,672

ロ 工事負担金

2,803

ハ 補助金

30,401

資本剰余金合計

1,607,876

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

125,113

利益剰余金合計

125,113

剰余金合計

1,732,989

資本合計

5,602,533

負債資本合計

35,586,672

令和7年度注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	30～60年
うち、管渠施設	50年
機械及び装置	9～50年

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・一般職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- ・会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

イ 賞与引当金

- ・一般職員及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額はありません。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金9,609千円を取り崩す。

3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ7,700千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

三次市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	上記以外の処理区域で市が設置した浄化槽により汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

事業区分 項 目	公共下水道 事 業	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業	合 計
営業収益	381,813	76,728	130,663	20,233	609,437
営業費用	1,262,227	253,654	431,958	66,889	2,014,728
営業損益	△880,414	△176,926	△301,295	△46,656	△1,405,291
経常損益	528	106	181	28	843
セグメント資産	21,066,783	5,513,775	8,732,238	273,876	35,586,672
セグメント負債	18,260,779	3,831,191	7,650,778	241,391	29,984,139
その他の項目					
他会計補助金	393,648	195,859	251,503	14,051	855,061
減価償却費	609,471	203,583	325,091	26,709	1,164,854
支払利息	58,322	10,285	22,641	516	91,764